

Q

深谷市の企業対策は怎么样了なっているのか

A

産業推進に向け、数々の対策をとっている

柴崎 重雄

問 国のデフレ脱却政策の効果はまだ地方や中小企業には及んでおらず、市でも東芝工場跡地利用のジャパンディスプレイの撤退など税収・雇用などの対策が急務となっている。企業誘致、雇用対策の実情と今後の取り組みを聞きたい。

答 企業誘致・雇用推進のため工場等立地促進制度を設け、固定資産税の減額や、工場等立地奨励金などが交付される。平成17年～25年の実績は37件である。また企業留置の取り組み「ロイヤルカスターマー戦略」により、市内企業交流会、合同工場見学会を開催、企業同士の交流により相互理解・連携を図れるように努めている。

成年後見制度の市民後見人の導入は怎么样了なっているのか

問 一人暮らしや認知症高齢者が増加し、様々な被害が後を絶たない。これら高齢者の財産や権利の保護と生活の支援のために成年後見制度があり、年々その必要性が増加している。弁護士等の専門職だけでは限界がある。専



ジャパンディスプレイ

門職以外の市民を含めた後見として考えていく必要があると思うが。

答 今年度より「市民後見推進事業」に取り組み、深谷市社会福祉協議会へ業務委託し「市民後見人」の養成、活動支援のほか、総合的な相談窓口（仮称）「成年後見サポートセンター」を開設し「市民後見人」養成のための研修会開催を予定している。今後、専門機関等との十分な連携を図り、成年後見制度の推進に努めていく。

Q

北部地域の活性化は進んでいるのか

A

土地利用構想の実現を図るため、努力している

倉上 由朗

問 北部地域の将来像をどう考えているのか。

答 今後、地域の特性と市の均衡ある発展のため、農業を活かしたまちづくりに取り組んでいく。

指定学校の変更制度を考える

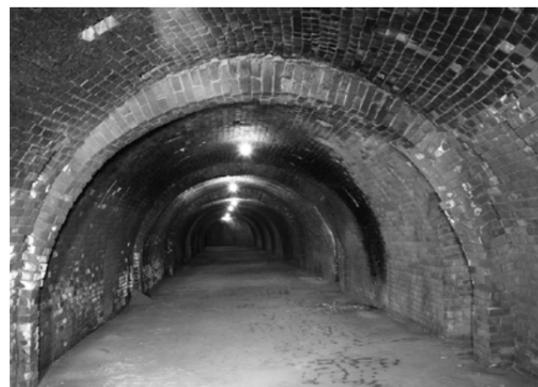
問 小規模校には合わない、部活動による指定学校の変更は撤廃できないか。

答 指定学校の変更を認めているが、地域社会が作られてきた長い歴史の経緯や現在の地域コミュニティを大切にすする観点等から、現行の通学区域制度に従い、指定学校に就学することが原則であると認識している。

ホフマン輪窯の保存を考える

問 ホフマン輪窯を含む、4カ所の重要文化財の今後の保存方法はどのような計画で実施されるのか。

答 ホフマン輪窯と上屋は、国や県と協議をしながら小規模修繕を施している。今後は、保存活用計画の策定作業を行い、整備方針を検討しているところであり、今年度末に策定する。



ホフマン輪窯 6号窯

大雪による今後の対策を考える

問 補助事業の現状は怎么样了なっているのか。

答 申請者から被災したハウスの撤去や再建に関する完成届を出してもらい、順次、現地調査等を行う予定となっている。また、補助事業の延長は、平成27年度となっている。

大雪により被災したトンネルハウスに、市単独助成ができないものか。

答 新たに単独助成制度に取り組みことは考えていない。

Q

地域における「新たな支え合い」と市の役割は

A

計画の中でも「協働」や「共助」を重要な項目と位置付けている

ためがや 剛

問 様々なニーズに対して公的な福祉サービス「フォーマルサービス」があり、それが下支えとして基礎にある。これを市が運営しマネジメントしていくことがなければ、私たちの生活は安定しない。様々な地域生活の課題に添えていくためには、幅広いニーズに対応するような細やかな地域での新たな支え合いが必要と考える。新しい地域福祉のあり方を検討する考えはないか。

平成31年度までの5年の期間で、第二次地域福祉計画を策定しているところであり、市としてはこの「協働」や「共助」の考えに基づき、地域社会で支援を求めている方に対して、地域住民同士で支援活動を行うなど、地域住民のつながりを強化し、支え合いの体制を構築していきたいと考えている。



答 多様化する福祉課題は、行政だけで全て解決することはできない。地域内で対応できる問題も数多くあり、隣近所同士の支え合いや助け合いなどの取り組みを始めとする「自助・共助・公助」の仕組みを地域で作っていくことが求められている。深谷市では、地域住民と行政の協働による「新たな支え合い」の取り組みを始めている。高齢者や障害のある方などが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、近隣住民がちょっとした変化にいち早く気付くなど、問題の予防や早期発見、対応に役立たせることを目的とした見守り活動である。現在、平成27年度から

Q

花園IC拠点構想の公共ゾーン整備は怎么样了なっているのか

A

具体的な内容は決定していない

馬場 茂

問 野菜直売所（マルシェ）や農家レストランの設置が予定されているが、規模や運営方法は怎么样了なっているのか。

答 農林協議等の手続きに向けた調整段階であり、開発区域や開発の可否が決定していない。その調整のなかで公共ゾーンの規模についても変更される可能性がある。野菜直売所や農家レストランも案のひとつであり、具体的内容や規模、運営方法についてもまだ決定できる状態に達していない。

体験農場等の設置や「6次産業化の取り組み」についての考えは。

答 構想策定時には公共ゾーン内への設置を検討していたが、周辺の農地の状況や今後の動向等を考慮したうえで、効果や必要性について調査している。「6次産業化の取り組み」も含めて、法手続きの進捗を見ながら、関係団体との調整を行い、具体的な検討を進めていく。

問 市主催の街頭テレビや上映会などを実施したほか、各種団体においても様々なイベントが数多く開催されるなど、多くの集客ができ、中心市街地の活性化に寄与できている。今後とも市民活動の拠点となるような空間づくりに繋がる施設として、多くの方に利用してもらいたい。

「深谷ベース」の成果は怎么样了なっているのか

問 設置から1年経つが、市街地の活性化や起業家育成等での成果は怎么样了なっているのか



深谷ベース

「議会あれこれ」一般質問ってなあに?」... 議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。12月議会では16人の議員が質問をしました。